

2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者（役職名）執行役社長（氏名）中谷 康夫
 問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長（氏名）高岡 勲（TEL）03-5634-0357
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	168,851	5.2	6,564	△2.4	7,932	21.9	7,707	22.9	5,181	37.9	4,784	45.5
2017年3月期第1四半期	160,500	△5.4	6,723	9.2	6,508	7.6	6,269	7.1	3,757	15.4	3,287	14.0

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭
2018年3月期第1四半期	42.89
2017年3月期第1四半期	29.47

*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2018年3月期第1四半期の営業利益は、6,594百万円です。

*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	542,924	219,285	206,021	37.9
2017年3月期	549,924	213,919	201,436	36.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	330,000	1.6	13,400	△7.6	14,400	△3.3	13,800	△3.9	9,400	△2.4	8,800	△0.6	円 銭
通期	680,000	2.2	29,500	0.1	32,100	1.7	30,900	1.7	21,100	5.9	20,000	6.9	78.89
													179.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期1Q	111,776,714株	2017年3月期	111,776,714株
2018年3月期1Q	226,808株	2017年3月期	226,728株
2018年3月期1Q	111,549,943株	2017年3月期1Q	111,550,338株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・当社は、2017年7月28日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)における連結業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	160,500	168,851	105%
調整後営業利益	6,723	6,564	98%
E B I T	6,508	7,932	122%
親会社株主に帰属する四半期利益	3,287	4,784	146%

売上収益は1,688億51百万円(前年同期比5%増)、調整後営業利益は65億64百万円(前年同期比2%減)、EBITは79億32百万円(前年同期比22%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は47億84百万円(前年同期比46%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	99,796	101,624	102%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,020	4,793	95%

当セグメントの売上収益は、前年度に立ち上げた案件(流通小売、食品関連等)の本格稼働や、業務提携先との協創効果等により、前年同期に比べ2%増加し、1,016億24百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や生産性改善効果はあったものの、次世代/先端技術や働き方改革他への先行投資を実施したことにより、前年同期に比べ5%減少し、47億93百万円となりました。

【国際物流】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	56,110	62,292	111%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,552	1,399	90%

当セグメントの売上収益は、特に海外地域におけるフォワーディング事業の物量回復や前年度に立ち上げた案件(自動車、アパレル関連等)の本格稼働等により、前年同期に比べ11%増加し、622億92百万円となりました。

セグメント利益は、全社費用負担の見直しによる当セグメントへの負担増もあり、前年同期に比べ10%減少し、13億99百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	4,594	4,935	107%
セグメント利益(調整後営業利益)	151	372	246%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ7%増加し、49億35百万円となりました。

セグメント利益については、情報システム開発事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ146%増加し、3億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、5,429億24百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が56億32百万円、売上債権が24億46百万円それぞれ減少したことなどにより、71億63百万円減少いたしました。非流動資産は、無形資産が4億48百万円、繰延税金資産が3億8百万円それぞれ減少したものの、その他の金融資産が10億59百万円増加したことなどにより、1億63百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ123億66百万円減少し、3,236億39百万円となりました。流動負債は、その他の流動負債が73億31百万円、未払法人所得税が34億23百万円それぞれ減少したことなどにより、116億50百万円減少いたしました。非流動負債は、長期債務が5億71百万円減少したことなどにより、7億16百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ53億66百万円増加し、2,192億85百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の36.6%から37.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ56億32百万円減少し、518億51百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ6億94百万円増加し、2億56百万円の支出となりました。この主な要因は、四半期利益51億81百万円、減価償却費及び無形資産償却費47億4百万円、売上債権の増減34億85百万円、法人所得税費用25億26百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払69億79百万円、その他の資産及びその他の負債の増減69億74百万円、買入債務の増減28億45百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ642億円増加し、26億6百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得28億44百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ701億10百万円減少し、33億75百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払18億96百万円、リース債務の返済11億18百万円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバル経済では、従来の自由貿易拡大主義から、保護主義・ブロック経済化への懸念が広がり、日本企業においても今後の戦略転換への兆しが見受けられます。

また、日本経済、特に物流業界においては、かねてより懸念されていた労働力不足に、EC市場の拡大に代表される消費行動の変化が加わり、多頻度多品種小ロット化の進展、そして対応する労働力の確保に伴うコストアップ等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、2017年4月27日に公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,483	51,851
売上債権	125,600	123,154
棚卸資産	1,466	1,550
その他の金融資産	7,086	7,159
その他の流動資産	13,227	13,985
流動資産合計	204,862	197,699
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	71,518	71,247
有形固定資産	177,520	177,444
のれん	28,067	28,309
無形資産	34,766	34,318
繰延税金資産	8,193	7,885
その他の金融資産	16,858	17,917
その他の非流動資産	8,140	8,105
非流動資産合計	345,062	345,225
資産の部合計	549,924	542,924

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	51,786	49,552
短期借入金	8,557	9,128
償還期長期債務	5,644	5,537
未払法人所得税	7,253	3,830
その他の金融負債	23,628	24,502
その他の流動負債	31,347	24,016
流動負債合計	128,215	116,565
非流動負債		
長期債務	149,914	149,343
退職給付に係る負債	31,187	31,584
繰延税金負債	11,481	11,412
その他の金融負債	12,636	12,431
その他の非流動負債	2,572	2,304
非流動負債合計	207,790	207,074
負債の部合計	336,005	323,639
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	8,272	8,281
利益剰余金	176,842	179,731
その他の包括利益累計額	△301	1,387
自己株式	△180	△181
親会社株主持分合計	201,436	206,021
非支配持分	12,483	13,264
資本の部合計	213,919	219,285
負債・資本の部合計	549,924	542,924

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	160,500	168,851
売上原価	△142,636	△149,950
売上総利益	17,864	18,901
販売費及び一般管理費	△11,141	△12,337
調整後営業利益	6,723	6,564
その他の収益	339	177
その他の費用	△365	△147
営業利益	6,697	6,594
金融収益	68	68
金融費用	△562	△238
持分法による投資利益	305	1,508
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	6,508	7,932
受取利息	178	218
支払利息	△417	△443
税引前四半期利益	6,269	7,707
法人所得税費用	△2,512	△2,526
四半期利益	3,757	5,181
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	3,287	4,784
非支配持分	470	397

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	29.47円	42.89円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	3,757	5,181
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△270	183
持分法のその他の包括利益	6	△6
純損益に組み替えられない項目合計	△264	177
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,961	2,087
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△11	—
持分法のその他の包括利益	△49	△19
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△7,021	2,068
その他の包括利益合計	△7,285	2,245
四半期包括利益	△3,528	7,426
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△2,710	6,473
非支配持分	△818	953

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
期首残高	16,803	9,630	161,708	1,546	△180	189,507	12,785	202,292
変動額								
四半期利益			3,287			3,287	470	3,757
その他の包括利益				△5,997		△5,997	△1,288	△7,285
配当金			△1,673			△1,673	△43	△1,716
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	—	1,614	△5,997	△0	△4,383	△861	△5,244
期末残高	16,803	9,630	163,322	△4,451	△180	185,124	11,924	197,048

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
期首残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919
変動額								
四半期利益			4,784			4,784	397	5,181
その他の包括利益				1,689		1,689	556	2,245
非支配持分との取引等		9				9	△122	△113
配当金			△1,896			△1,896	△50	△1,946
利益剰余金への振替			1	△1		—		—
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	9	2,889	1,688	△1	4,585	781	5,366
期末残高	16,803	8,281	179,731	1,387	△181	206,021	13,264	219,285

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,757	5,181
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	4,768	4,704
持分法による投資利益	△305	△1,508
法人所得税費用	2,512	2,526
退職給付に係る負債の増減	28	367
受取利息及び受取配当金	△238	△280
支払利息	417	443
固定資産売却損益	△231	△39
売上債権の増減	1,738	3,485
棚卸資産の増減	△84	△64
買入債務の増減	△2,160	△2,845
その他の資産及びその他の負債の増減	△4,864	△6,974
その他	449	54
小計	5,787	5,050
利息及び配当金の受取	356	2,015
利息の支払	△409	△342
法人所得税の支払	△6,684	△6,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△4,713	△2,844
有形固定資産及び無形資産の売却	845	120
預け金の払戻	3,500	—
持分法で会計処理されている投資の取得	△66,843	—
その他	405	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,806	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	100,030	219
長期借入債務の返済	△30,366	△421
リース債務の返済	△1,146	△1,118
配当金の支払	△1,673	△1,896
非支配持分株主への配当金の支払	△43	△67
その他	△67	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,735	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,561	605
現金及び現金同等物の増減	△2,582	△5,632
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	57,483
現金及び現金同等物の期末残高	42,564	51,851

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,796	56,110	155,906	4,594	160,500	—	160,500
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,239	2,239	△2,239	—
計	99,796	56,110	155,906	6,833	162,739	△2,239	160,500
セグメント利益	5,020	1,552	6,572	151	6,723	—	6,723
その他の収益							339
その他の費用							△365
金融収益							68
金融費用							△562
持分法による投資利益							305
受取利息							178
支払利息							△417
税引前四半期利益							6,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	101,624	62,292	163,916	4,935	168,851	—	168,851
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,518	2,518	△2,518	—
計	101,624	62,292	163,916	7,453	171,369	△2,518	168,851
セグメント利益	4,793	1,399	6,192	372	6,564	—	6,564
その他の収益							177
その他の費用							△147
金融収益							68
金融費用							△238
持分法による投資利益							1,508
受取利息							218
支払利息							△443
税引前四半期利益							7,707

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。